

食品値上げ 新年も

7000品目超 「2年前より負担13.6万円増」

年明けも財布に厳しい季節が続きそうだ。食品の値上げが2万品目を超えた今年に続き、来年もすでに7千品目超の値上げが控える。みずほリサーチ&テクノロジーズの試算では、食品を中心とした値上げにより、2023年度の家計負担は2年前に比べて13万6千円増えるという。▼4面II円安が追い打ち

帝國データバンクが食品メーカー1105社の値上げ予定を調べたところ、来年1〜4月に7152品目。今年と同時期の1・5倍を超える規模で、値上げペースは加速している。「このまま進めば、来年も少なくとも1万品目は値上げされる」（担当著）

値上げ幅も広がる。来年の食品メーカー各社の値上げ幅の最

大値は平均18%。今年の14%より高い。来年3月には、サントリーが輸入のウイスキーやリキユールなどを最大28%上げる。年内に価格を上げ、その後のコスト増に耐えきれずに「再値上げ」を迫られる企業も相次ぐ。家庭向けの冷凍食品では、マルハニチロとテールフルマーク、ニッスイが来年2月、今年から数えて3回目の値上げを予定する。キッコーマン食品は14年ぶりに今年値上げしたしょうゆの価格を来年4月に見直す。

食品だけでなく、電気代など生活に欠かせないお金についても、東北、北陸、中国、四国、沖縄の大手電力5社が来年4月から、家庭向けの規制料金を引き上げる計画を出した。一方、政府もガソリン補助金に加え、

電気・ガス料金の補助制度を来年1月以降に始め、負担を抑えようとする。

みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井才介氏の11月の試算によると、食品などの価格上昇に伴い、22年度の家計負担は9万6368円増加。23年度はそこから3万9750円増える。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎氏は「原油高騰は落ち着き、政府の対策もあって年明け以降の物価の上昇幅は一時的に小さくなるが、消費者にとって値上がりには変わらない。引き続き物価上昇を実感する年になり、節約志向も広がるだろう。賃金が毎年上がる、との期待感がないと消費には結びつかない」と話す。

(山下裕志)